

要介護度総合分類の開発に関する
調査研究

平成9年12月

日本医師会総合政策研究機構
(日医総研)

要介護度総合分類の開発に関する 調査研究

平成 9 年 12 月

日本医師会総合政策研究機構
(日医総研)

はじめに

本報告書は、日本医師会総合政策研究機構の委託を受けて、介護保険運用の要となる要支援・要介護度分類について、厚生省提示案に示された方法とは全く異なる、新たな分類方法である「要介護度総合分類」を開発するために行った調査研究を取りまとめたものである。

本研究を遂行するために、日本医師会総合政策研究機構、非常勤研究員である池上直己を研究代表者とする要介護認定調査研究会が組織され、調査業務は社団法人北海道開発問題研究調査会に委託された。

調査分析は、平成9年6月から12月にわたって短期集中的に行われ、すでに同年9月には中間報告書も提出されている。本報告書では、それを受け、中間報告の段階では調査が完了していなかった在宅ケア機関における残り約半数の対象者をも含めて再度分析するとともに、各対象施設に対して、今回新たに開発した要介護度総合分類の妥当性について、各対象者の分類された結果を示し、その適切性について意見をアンケートで聞く等を含めて綿密に分析を行った。

その結果、「要介護度総合分類」は長期ケア施設の患者・入所者、在宅ケア機関の利用者がそれぞれ受けたケア時間の相違を反映し、また現場の感覚にも即した分類方法であることが確認された。

本研究の成果が日本医師会介護プロジェクト委員会における検討を踏まえ、介護保険が制度として円滑に施行されるうえで役立てば幸いである。

最後に本研究を進めるにあたり、現場で調査にあたっていただいた関係各位ならびに貴重なご提言をいただいた研究委員会の各位に感謝を申し上げる。

研究代表者 池 上 直 己

平成9年12月

委 員 会 名 簿

研究代表者 池 上 直 己（日本医師会総合政策研究機構非常勤研究員）

委 員 青 柳 俊（日本医師会常任理事）
天 本 宏（介護力強化病院連絡協議会会长）
糸 氏 英 吉（日本医師会副会長）
高 木 安 雄（仙台白百合女子大学教授）
見 藤 隆 子（日本看護協会会长）
宮 坂 雄 平（日本医師会常任理事）
山 口 升（全国老人保健施設協会会长）

（委員以下、五十音順）

目 次

はじめに

委員会名簿

第Ⅰ章 調査の研究概要 1

 1.調査研究の目的 1

 2.調査研究の方法 3

 3.調査対象機関の概要 8

第Ⅱ章 調査対象者のプロフィール 14

 1.基本的属性 14

 2.IADL（手段的日常生活動作）と ADL（日常生活動作） 21

 3.痴呆・認知障害 30

 4.受けているケア時間 33

第Ⅲ章 要介護度総合分類（第1次案） 43

 1.長期ケア施設における調査研究の結果 43

 2.在宅ケア機関の調査における分析 48

 3.要介護度総合分類（1次案）の妥当性 50

第Ⅳ章 要介護度総合分類（第2次案） 72

 1.第2次案の開発 72

 2.要介護度総合分類（第2次案）の妥当性の検証 77

 3.要介護度総合分類の状態像例 87

まとめ 92

付属資料

 1.在宅ケアアセスメント表（MDS-HC） 95

 2.要介護度総合分類アセスメント表 109